

# 外国人「住み続けたい」76% 県民「歓迎」36%

## 共生社会 いまだ戸惑い

徳島に住み続けたいと思う外国人は76%に上るのに、歓迎する県民は36%にとどまる。県労働者福祉協議会が県内在住外国人と一般県民、企業経営者の3者を対象に

### 県内3者アンケート

したアンケートで、こんな結果が出た。外国人の増加を肯定的に受け止める県民は否定的な回答が過半数に上り、多くの人が戸惑いを感じているようだ。40%の企業が外国人雇用に前向きな実態も明らかになった。

### 外国人材 徳島

協議会によると、県内在住外国人は昨年末時点で6592人で、5年前の4992人より32.1%増えた。アンケートは、共生社会への課題をトナリ出身で全体の7割、外国人の回答者は中国とベトナムを指摘した。

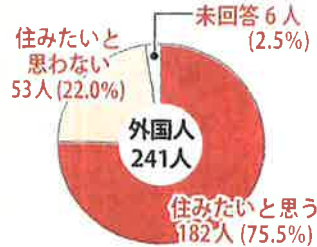
探ろうと5〜7月に実施。留学期間は20〜30代で8割を占め、学生や技能実習生、永住者ら。徳島に住み続けたい理由として、自然環境や治安の良さ、近所や周りの人の理解を挙げた。住みたくないと答えた人は、交通の不便さ▽仕事や給料への不満▽娯楽施設の少なさを指摘した。

外国人との共生社会に関するアンケート

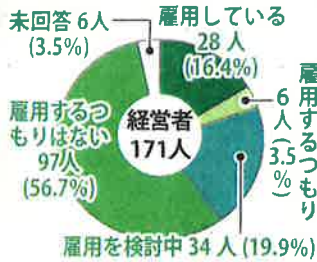
外国人が増えるのは良いことだと思うか



引き続き徳島県に住みたいか



外国人を雇用しているか



## 経営者の40% 雇用前向き

して、働く場所や交流の機会が豊富、生活情報の発信を求め、回答が多かった。自由記述では「最低賃金アップを」「差別意識改善に力を入れて」「(労働力の)使い捨てのやり方を改善し、平等扱いを」などの声が上がった。

県民で回答したのは男性が3分の2、20〜50代で全体の9割となった。外国人の増加について尋ねた質問では、若い世代ほど歓迎し年齢が上がるとつれて敬遠する傾向があった。歓迎する人は異文化交流や働き手としての活躍に期待し、人種や国籍が交わる社会を当然と受け止める回答が多かった。否定派はトラブルの増加や考え方の不一致、働く場が奪われることに懸念を示した。

歓迎も敬遠もしない人は56.0%。外国人との交流があると答えた人が18.3%にとどまっていることから、協議会は「外国人と触れ合う機会が少なく、どういった存在かまだよく分からないのでは」とみている。

外国人の増加に伴い必要となる施策には▽労働環境の改善▽働く場所の確保▽相談窓口の設置への順に回答が多かった。自由記述では、県民向

けの外国語教室や異文化理解の講習を求め意見の一方、外国人に日本のマナーを教える必要があるとの声もあった。回答した経営者の業種は卸売・小売がトップで、製造、医療・福祉、建設が続いた。実際に外国人を雇用している企業の業種は、飲食、教育・学習支援、製造、農林水産の割合が高く、このうち74.6%が人手不足に伴う働き手の確保を理由にした。外国人を雇う上での課題には▽言語などコミュニケーション不足▽文化や習慣の違いによるトラブル▽採用の煩わしさ▽生活面のサポートが増えた。必要施策には、相談窓口の充実や情報発信、雇用手続きの簡素化を求めた。自由記述では、制度上の雇用期限を指摘している。協議会は報告書をまとめ、行政や教育機関などに順次、配布している。川越敏会長は「外国人の悩みや不安への理解は、普段の交流の度合いに比例する傾向があると分か